

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	13-04-01		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	学校関係者評価（学校評議員制度、学校評価制度）		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	瀬下		
			担当者名	山口、大久保	内線	3385		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-05-01	学校評議員会						
	01-05-03	学校評価制度						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和	<input type="radio"/> 平成	令和 56 年度	根拠	教育課題検討協議会設置要領、学校教育法、荒川区学校評価制度実施要綱			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		年度	法令等				
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内		<input type="radio"/> 都基準内	<input type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	09	地域と連携した学校づくり					
目的	<p>〈学校評議員制度〉 学校運営や教育内容等について、保護者や地域の意向を的確に把握し、それを反映させ、地域に開かれた学校づくりを推進するため、学校評議員制度を全小・中学校に導入する。</p> <p>〈学校評価制度〉 学校運営の状況について評価を行い、その結果に基づき学校運営の改善を図るため、必要な措置を講ずることにより、その教育水準の向上に努める。</p>							
対象者等	区立小・中学校の児童生徒及び保護者・地域住民等							
内容	<p>〈学校評議員制度〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会は学校評議員の委嘱を校長へ委任し、各校が委嘱する。 ・定例会は年間4回程度開催する。定例会では、学校からの現状報告、実践報告をもとに協議を行い、評価、改善を行う。 <p>〈学校評価制度〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員、保護者・地域住民等、児童生徒を対象とする「学校評価アンケート」の実施 ・各学校の教職員自らが行う評価と改善方策による「自己評価」の実施（12月～1月） ・自己評価の結果について評価する「学校関係者評価委員会による評価」の実施（1月～2月） ・学校評価のとりまとめと改善方策の見直しによる「学校関係者評価」の総括（2月～3月） ・学校評価アンケート及び自己評価並びに学校関係者評価の「評価結果及び改善方策」の公表・報告 ・教育委員会による支援・改善 							
経過	<p>平成20年度 荒川区学校評議員制度設置要綱を一部改正</p> <p>※学校教育法及び学校教育法施行規則の一部改正による、条文、名称の変更</p> <p>平成24年度 学校関係者評価の集計に、早稲田大学と連携して作成した集計用シートを導入</p> <p>平成27年度 荒川区学校評価制度実施要綱を一部改正</p> <p>令和元年度 荒川区学校評議員制度設置要綱を一部改正</p>							
必要性	荒川区立小・中学校が地域住民の信頼に応え、開かれた学校づくりを一層推進していくため、地域住民や保護者の意向を把握・反映してその協力を得るとともに、学校運営の状況等を周知して説明責任を果たすなど、地域住民の学校運営への参画の仕組みとする。							
実施方法	<p>（1直営） （直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）</p> <p>「荒川区学校評議員制度」設置要綱に基づいて委嘱した学校評議員を招聘し、年4回程度学校評議員会を開催し、学校運営の状況等についてご意見をいただく機会を設ける。</p>							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)
	①	評価組織の設置率（%）	100	100	100	100	100	実績/学校数（全34校）
	②	年4回以上の外部評価実施率（%）	100	100	100	100	100	実績/学校数（全34校）
③	外部評価の公表率（%）	100	100	100	100	100	実績/学校数（全34校）	
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
元年度		2年度						
継続		継続		地域に開かれた学校づくりを継続して行っていく。				

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		1,198	1,180	1,198	1,184	1,198	1,224	1,260
決算額（元年度は見込み）		903	1,048	1,016	993	1,034	1,000	1,260
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名（元年度は見込み）								
学校評議員会（実施回数）		4	4	4	4	4	4	4
予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	学校関係者評価委員謝金	649	報償費	学校関係者評価委員謝金	649	報償費	学校関係者評価委員謝金	770
需用費	当日賄・学校給食	385	需用費	当日賄・学校給食	351	需用費	当日賄・学校給食	490

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
行政費用	給与関係費	675	6,271	5,596	地方税	0	0	0	
	物件費	385	351	▲ 34	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	649	649	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	47	347	300	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 1,756	▲ 7,618	▲ 5,862	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	1,756	7,618	5,862	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 1,756	▲ 7,618	▲ 5,862	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 1,756	▲ 7,618	▲ 5,862		

備考 行政費用では、給与関係費に次いで評価委員への謝金として補助費が多く発生している。

問題点・課題 ・各学校での有効な活用を促す。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続きデータを収集し、経年変化に留意して、区全体の状況を把握する。	収集したデータを基に、区全体の傾向を把握し、各学校への指導・助言の参考とした。	本事業を継続して行い、各校が自校の課題や変化を捉え、学校運営の改善に活かせるよう指導・助言する。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会(要旨) 平成14年第1回定例議会 「地域住民参加による学校改革システムについて」
 平成24年第4回定例議会 「コミュニティスクールに見られる子ども・学校・地域の連携について」

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	13-04-03	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	体験学習推進事業	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	瀬下			
		担当者名	小林・山口	内線	3389			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-09-01	体験型職業教育の推進						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 12 年度	根拠	学校指導要領 荒川区学校農園実施要綱					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内	<input type="radio"/> 都基準内	<input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画	<input type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	03	体験学習等の推進					
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・自ら課題をもち、自ら考え、自ら解決する等の「生きる力」を育成するためには、体験学習の機会を拡充することが求められている。自然体験、社会体験、勤労体験等の機会拡充を図る。 ・「総合的な学習の時間」等の学習単元として教育課程に位置付け、児童生徒一人一人が自己の生き方を考える啓発的体験として、教育活動全体の中で意図的・計画的に取り組む。 							
対象者等	区立小・中学校の児童生徒							
内容	<p>[体験型職業教育の推進] (1) 勤労体験プログラムの実施・平成19年度から、中学校においては、学校と幅広く企業等の協力を得て、一週間程度の集中した「勤労体験留学」を全校実施する。</p> <p>(2) 勤労留学（①職業講話→②職場訪問→③勤労留学（本プログラムの中核）→④新聞作成→⑤発表会・授業時間や夏休み等の1週間程度集中実施（一日6時間程度）・職業に対する興味・関心を高め、業種の内容や働くことの楽しさを学ぶ。・自己理解を深めるとともに進路に対する意識を高め、職業につくためにどのようなことが必要か学ぶ。・社会のルールやマナーの大切さを学ぶ。</p>							
経過	<p>○体験型職業教育の推進 平成19年度から、勤労留学は全中学校にて5日間連続実施している。</p>							
必要性	体験型職業教育の推進では、働くことの価値を体験を通して理解する。							
実施方法	<p>（ 1直営 ） （ 直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員 ）</p>							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)
	①	勤労留学実施率（%）	100	100	100	100	100	実施数／中学校数
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
推進	推進	地域と連携し勤労留学を推進していく。						

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		6,503	5,319	5,320	5,337	5,181	4,532	3,800
決算額（元年度は見込み）		4,831	4,083	3,487	3,542	3,376	2,838	3,800
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名（元年度は見込み）								
勤労体験留学実施校		10	10	10	10	10	10	10
予算・決算の内訳		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	学校農園指導員謝金	300	報償費	事業所等謝金他	1,448	報償費	事業所等謝金他	2,180
報償費	事業所等謝金他	1,747	旅費	教員巡回旅費	5	旅費	教員巡回旅費	47
旅費	教員巡回旅費	12	需用費	消耗品等	248	需要費	消耗品等	400
需用費	肥料、種苗、消耗品等	312	役務費	細菌検査料、保険料	449	役務費	細菌検査料、保険料	407
役務費	細菌検査料、保険料	449	負担金補助等	参加生徒交通費	688	負担金補助等	参加生徒交通費	766
使用料等	バス借上げ	46						
負担金補助等	参加生徒交通費	510						

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
行政費用	給与関係費	397	1,751	1,354	地方税	0	0	0	
	物件費	545	441	▲ 104	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	2,830	2,398	▲ 432	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	28	97	69	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 3,800	▲ 4,687	▲ 887	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	3,800	4,687	887	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 3,800	▲ 4,687	▲ 887	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 3,800	▲ 4,687	▲ 887		

備考 行政費用では、生徒の職業教育活動に要する事業所等への謝金や交通費の負担金、さらには保険料に係る補助費が多く発生している。

問題点・課題
・中学校の勤労留学では5日間の活動に加えて、事前訪問・事後学習等もあり、事業所へ負担になることもある。また、介護施設等では大学生の受け入れを行うことや、スポーツ施設では選手やコーチ等の育成もあり、日程調整が難しいこともある。今後観光課（日暮里観光案内所）等との連携を検討していく。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	体験学習の受け入れ先を増やすよう、公共施設や区役所関係部局等へ申入れを行っていく。	公共施設や区役所関係部局等の関係機関と連携し、より多くの受け入れを依頼することで、受け入れ人数を増やすことができた。	東京都が受け入れ先として指定している施設についても学校へ情報提供し、受け入れ先を広げていく。
②			
③			
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)		
況(要旨)	23全区において1日から5日間の中学生の職場体験学習を実施している。		
議(要旨)	平成17年第1回定例会 「生きる力の育成の取り組みについて」 平成29年予特 「勤労留学の5日間の実施について」		

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	13-04-05		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	清里移動教室		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	瀬下		
			担当者名	山口、大久保	内線	3389		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-01-01	清里運営費						
	01-02-01	清里運営費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和	<input type="radio"/> 平成	令和	58年度	根拠	小学校・中学校における宿泊を伴う「移動教室」の実施について（都通達）		
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内		<input type="radio"/> 都基準内	<input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	03	体験学習等の推進					
目的	教育課程の一環として移動教室を実施することにより、児童生徒の自然に親しむ心を培い、自然環境及びその地域の独特の文化についての理解を深め、豊かな情感を養う。また、集団行動や集団生活を通じて、連帯感や責任感及び自主的な生活態度を育成する。							
対象者等	・小学校第5学年、中学校第1学年（全員） 【実施時期】前期5月～7月 後期9月～10月							
内容	<p>【活動例】</p> <ul style="list-style-type: none"> 清里周辺施設高根クラインガルテン、須玉町農業体験施設での農業体験やほうとう作り、そば打ち体験、清泉寮及び清里駅周辺散策、飯盛山登山、学園での現地学習会、南牧村交流館見学、井戸尻考古館 入笠山登山・オリエンテーリング（清里少年自然の家～美し森展望台）・キャンプファイヤー 山梨県立科学館での見学、山梨県立考古博物館での火おこし体験や見学 <p>【運営経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> 給食費（朝・昼・夕）、施設使用料、バス借上げ（小学校及び中学校各校3日間）、現地指導員謝金、引率教員・従事職員旅費、応急治療費、緊急乗用車借上げ、看護業務委託 							
経過	昭和58年度から実施している。							
必要性	児童生徒の自然に親しむ心を培い、自然環境及びその地域の独特の文化についての理解を深め、豊かな情感を養うため、また、集団生活を通じて、連帯感や責任感及び自主的な生活態度を育成するために必要である。							
実施方法	（ <input type="radio"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） ・看護業務委託（30年度委託料（決算額）1,944,928円（清里分1,011,366円）（株）ナイチンゲール）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値（8年度）
	①	児童参加率（%）	98.7	98.3	100	99.7	100	参加者/在籍者（5月1日現在）の割合
	②	生徒参加率（%）	97.8	100	100	97.3	100	参加者/在籍者（5月1日現在）の割合
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
継続	継続	学校の創意工夫を支援し、継続して実施する。						

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		35,975	38,874	54,364	57,282	55,904	54,235	53,635
決算額（元年度は見込み）		32,902	37,652	43,964	44,705	40,621	40,617	53,635
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名（元年度は見込み）								
小学校	参加児童数	1,363	1,338	1,344	1,313	1,414	1469	1510
	バス借上げ台数（実踏含めず）	47	46	44	44	46	49	47
中学校	参加生徒数	1,106	1,108	1,093	1,127	1096	1117	1084
	バス借上げ台数（実踏含めず）	35	37	38	40	37	37	39

予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	現地指導員謝金	192	報償費	現地指導員謝金	128	報償費	現地指導員謝金	464
旅費	実地踏査、引率教員・従事職員旅費	147	旅費	実地踏査、引率教員・従事職員旅費	419	旅費	実地踏査、引率教員・従事職員旅費	1,360
需用費	児童用しおり、生徒読本	432	需用費	児童用しおり、生徒読本	429	需用費	児童用しおり、生徒読本	710
委託料	応急治療、看護業務委託費	1,102	委託料	応急治療、看護業務委託費	1,041	委託料	応急治療、看護業務委託費	1,536
使用料等	給食費、施設使用料、バス借上げ	38,748	使用料等	給食費、施設使用料、バス借上げ	38,601	使用料等	給食費、施設使用料、バス借上げ	49,565

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
行政費用	給与関係費	3,708	3,285	▲ 423	地方税	0	0	0	
	物件費	40,429	40,489	60	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	192	128	▲ 64	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	4,840	4,995	155	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	4,840	4,995	155	
	賞与・退職給与引当金繰入額	258	182	▲ 76	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 39,747	▲ 39,089	658	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	44,587	44,084	▲ 503	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 39,747	▲ 39,089	658	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 39,747	▲ 39,089	658		

備考 行政費用では委託料、役務費、需用費、使用料である物件費が多く発生している。一方、行政収入として、参加者の購費等として4,989千円、治療に要した費用への給付金として6千円がある。

問題点・課題 ・高山病予防のため、清里の施設に到着する前に、児童生徒が標高の高さに慣れるよう配慮する。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	アレルギーへの対応を徹底し、給食の内容の改善を図るなど、児童生徒が安全に、安心して活動できるよう努めている。	アレルギー対応で課題が残る。施設管理者、食堂の職員との連携を徹底させた。	今後もアレルギー対応について、最新の注意、報告・連絡・相談を徹底する。関係者が組織的に対応に取り組む。
②	今後も関係部署と連携を図り、児童生徒が利用しやすい環境を維持していく。	各校実施後、検討事項の報告を受けた。活動場所の施設についても掲示物の配慮等で意見が出た。施設管理者と情報を共有した。	子どもが活動に集中できるよう、引き続き環境の改善に取り組む。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会(要旨)状況	

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	13-04-06		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	下田移動教室		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	瀬下		
			担当者名	沼田・森田・大久保	内線	3384		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-01-02	下田運営費						
	01-02-02	下田運営費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）			<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和	<input type="radio"/> 平成	令和 58 年度	根拠	小学校・中学校における宿泊を伴う「移動教室」の実施について（都通達）			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内		<input type="radio"/> 都基準内	<input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	03	体験学習等の推進					
目的	教育課程の一環として移動教室を実施することにより、児童生徒の自然に親しむ心を培い、自然環境及びその地域の独特の文化についての理解を深め、豊かな情感を養う。また、集団行動や集団生活を通じて、連帯感や責任感及び自主的な生活態度を育成する。							
対象者等	・小学校第6学年、中学校第2学年（全員） 【実施時期】前期5月～7月 後期9月～10月							
内容	各小・中学校が児童生徒の実態に応じた教育活動を実施している。 【活動例】 ・須崎～爪木崎ハイキング ・下田市内散策 ・寝姿山登山（ロープウェイ） ・河津七滝巡り ・外浦、爪木崎、恵比須島、まどが浜、田牛サンドスキー場等での磯生物観察、レクリエーション等 ・あじの開き、海草押し葉、竹細工、シーカヤック等の体験学習 ・現地指導員学習会 ・魚市場見学 ・施設見学等（下田海中水族館、小田原城址公園、柿田川湧水、修善寺サイクルスポーツセンター、地球博物館） 【運営経費】 ・給食費（朝・昼・夕）、バス借上げ（小学校及び中学校各校3日間）、現地指導員謝金、引率教員・従事職員旅費、応急治療費、緊急乗用車借上げ、看護業務委託（平成16年度から委託契約）							
経過	昭和58年度 本事業開始 昭和63年度 施設の改築 平成元年度 小学校移動教室開始 令和元年度 事務従事体制の変更							
必要性	児童生徒の自然に親しむ心を培い、自然環境及びその地域の独特の文化についての理解を深め、豊かな情感を養うため、また、集団生活を通じて、連帯感や責任感と自主的な生活態度を育成するために必要である。							
実施方法	（ <input type="radio"/> 一部委託 <input checked="" type="radio"/> ） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） ・看護業務委託（30年度委託料（決算額）1,944,928円（下田分933,563円）、（株）ナイチンゲール）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)
	①	児童参加率（%）	99.4	99.4	96.0	100	100	参加者/在籍者（5月1日現在）の割合
	②	生徒参加率（%）	95.8	97.3	94.3	100	100	参加者/在籍者（5月1日現在）の割合
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
継続	継続	学校の創意工夫を支援し、継続して実施する。						

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		40,980	41,884	58,295	60,227	60,318	56,440	55,707
決算額(元年度は見込み)		34,822	39,957	45,985	45,788	43,856	42,581	55,707
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名(元年度は見込み)								
小学校	参加児童数	1,306	1,377	1,334	1,357	1,326	1,414	1,470
	バス借上げ台数	43	46	46	44	45	49	49
中学校	参加生徒数	1,055	1,055	1,046	1,039	1,058	1,073	1069
	バス借上げ台数	64	64	34	32	34	35	32

予算・決算の内訳								
平成29年度(決算)			平成30年度(決算)			令和元年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	現地指導員謝金	189	報償費	現地指導員謝金	189	報償費	現地指導員謝金	261
旅費	実地踏査・引率教員・従事職員旅費	571	旅費	実地踏査・引率教員・従事職員旅費	618	旅費	実地踏査・引率教員・従事職員旅費	1,761
需用費	児童用しおり・生徒用読本等	504	需用費	児童用しおり・生徒用読本等	531	需用費	児童用しおり・生徒用読本等	855
役務費	応急治療費	10	役務費	応急治療費	17	委託料	給食業務委託他	18,765
委託料	給食業務委託他	16,205	委託料	給食業務委託他	16,224	使用料等	バス・寝具借上げ等	34,065
使用料等	バス・寝具借上げ等	26,377	使用料等	バス・寝具借上げ等	25,001			

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
	給与関係費	7,084	3,158	▲ 3,926	地方税	0	0	0	
	物件費	43,667	42,392	▲ 1,275	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	189	189	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	4,776	4,792	16	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	4,776	4,792	16	
	賞与・退職給付引当金繰入額	493	175	▲ 318	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 46,657	▲ 41,122	5,535	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	51,433	45,914	▲ 5,519	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 46,657	▲ 41,122	5,535	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 46,657	▲ 41,122	5,535	

備考 行政費用では、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料である物件費が多く発生している。一方、行政収入として、参加者の賄費等として4,777千円、治療に要した費用の給付金として15千円がある。

問題点・課題 ・熱中症対策も含め、児童生徒の事前・事後の健康管理を十分に行う必要がある。・下田臨海学園の施設及び設備の老朽化が進み、その対策が課題である。・施設への害虫の侵入に関して、網戸等設備の継続的な修繕や防虫駆除が必要である。・平成28年度増設園舎設置により園庭が狭小になったため朝会等学年で行う活動に工夫が必要となった。・既存園舎では、1校実施で最大4クラス。2校実施では、3クラス+2クラスが収容規模であり、今後の児童生徒の人数動向によっては、既存園舎で収容できなくなる。・屋外活動が主となるため、雨天時、学校活動が大きく制約される。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	児童生徒の安全を確保するために、家庭や学校あるいは学校間で連携を図り、体調管理や、行程等の必要な情報を収集し共有する。	各学校と連携し、健康管理について指導を徹底したことで、多くの児童生徒が安全に移動教室に参加できた。	引き続き、児童生徒の安全確保のため、家庭や学校、学校間で連携を図り、体調管理や、行程等の必要な情報を収集し共有する。
②	児童生徒が安全に安心して移動教室に参加できるよう、施設の修繕や環境整備について、担当所管課へ依頼し連携を図る。	施設等の老朽化については、必要に応じて担当所管課への情報提供を行い、情報の共有化を図った。	児童生徒が安全に安心して移動教室に参加できるよう、施設の修繕や環境整備について、担当所管課へ依頼し、計画的に取り組む。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会(要旨)状況	

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	13-04-07	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	習熟度別学習	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	瀬下			
		担当者名	森戸・原田・相馬	内線	3381・3388			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-06-01	習熟度別学習						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	13 年度	根拠	荒川区学校教育ビジョン、荒川区学校教育ビジョン推進プラン				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	01	確かな学力の定着・向上					
目的	児童生徒一人一人の理解の程度に応じた学習集団での指導体制を整え、指導を工夫することによって、児童生徒の能力や個性を伸ばし、確かな学力の定着・向上を図る。							
対象者等	区内小・中学校（34校）の児童生徒							
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 習熟度別学習の展開に当たっては、児童生徒個々の習熟の程度に応じ、学級の枠を超え、学級数を超えた学習集団を編成して実施する。 ・ 展開に当たっては、基礎学力の向上「分かる喜び」と、個性や能力の伸長「伸びる喜び」を目指した学習指導を実施する。 ・ 学力差の出やすい教科において、学級集団とは別に児童生徒の理解の程度に応じた学習集団を編成し、基礎学力の確かな定着と個性や能力の伸長を図る。 							
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成14年度 小・中学校全校で習熟度別学習を行う。 11月 第三日暮里小学校にて研究発表会を実施 2月 峡田小学校にて習熟度別学習報告会を実施 ・ 平成15年度 中学校全校にて2教科において習熟度別学習を行う。 小学校4校（峡田・四峡・一日・三日）を重点校とし、習熟度別学習を行う。 ・ 平成16年度 小学校3校（峡田・四峡・三日）では、2教科で習熟度別学習を行う。 ・ 平成18年度 全小学校にて算数、全中学校にて数学の習熟度別学習と英語の少人数指導を実施 中学校の英語については、習熟度別に分け、少人数で実施している。 							
必要性	児童生徒の学ぶ力を高め、基礎学力の確かな定着と個性や能力の伸長を図る教育を充実させるために、児童生徒の習熟の程度に応じたきめ細かな指導を充実させる必要がある。							
実施方法	（ <input type="radio"/> 1直営 <input type="radio"/> ） （直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input checked="" type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 習熟度別学習を行うため、正規教員及び非常勤講師を配置する。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)
	①	区学力調査 全国の平均正答率との差（小6算数）	-1.2	-1.7	+1.4	+2.7	+2.0	
	②	区学力調査 全国の平均正答率との差（中3数学）	-2.9	-3.0	-2.6	+1.7	+2.0	
③	区学力調査 全国の平均正答率との差（中3英語）	-2.9	-2.5	-0.6	+1.5	+2.0		
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
継続	継続	きめ細かい指導の充実と児童生徒の学力向上・定着を図る。						

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		26,754	11,647	21,189	22,148	21,716	22,751	23,649
決算額（元年度は見込み）		13,122	11,108	10,967	12,799	12,889	9,268	23,649
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名（元年度は見込み）								
実施数(校)		34	34	34	34	34	34	34

予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	指導講師謝金（小）	9,906	報償費	指導講師謝金（小）	6,218	報償費	指導講師謝金（小）	20,129
	指導講師謝金（中）			指導講師謝金（中）			指導講師謝金（中）	
需用費	消耗品（令達・小）	2,983	需用費	消耗品（令達・小）	3,050	需用費	消耗品（令達・小）	3,520
	消耗品（令達・中）			消耗品（令達・中）			消耗品（令達・中）	

行政コスト計算書	勘定科目		29年度	30年度	差額	行政収入	勘定科目		29年度	30年度	差額
	給与関係費		1,097	1,544	447		地方税		0	0	0
物件費		2,983	3,050	67	国庫支出金		0	0	0		
維持補修費		0	0	0	都支出金		0	0	0		
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0		
補助費等		9,906	6,218	▲ 3,688	使用料及び手数料		0	0	0		
減価償却費		0	0	0	その他		0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)		0	0	0		
賞与・退職給与引当金繰入額		76	86	10	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 14,062	▲ 10,898	3,164		
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0		
行政費用合計(b)		14,062	10,898	▲ 3,164	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 14,062	▲ 10,898	3,164		
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 14,062	▲ 10,898	3,164		

備考

行政費用では、指導講師への謝金として補助費が多く発生している。

問題点・課題

- ・習熟度別学習による成果の検証を図るとともに、補充学習との連携を充実させる。
- ・東京ベーシックドリル等を活用し、児童生徒のつまづきを把握するとともに、基礎的な学力を向上・定着させる。
- ・都費により配置ができない場合は、区費により対応し、全校で実施できるようにしている。（平成30年度は小学校 3校に3名配置）
- ・指導主事等が授業観察を行い、より効果的な指導方法について指導・助言し、学力向上につなげる。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	指導主事による学校訪問を定期的に行い、より効果的な授業方法について指導・助言を行い、学力の向上につなげる。	学校訪問を行い、より効果的な授業方法や更なる工夫について、指導・助言を行った。	計画的に学校訪問を行い、より効果的な授業方法やねらいが明確な授業を実施できるよう指導・助言を行う。
②			
③			
他区の実況	(実施 22 区)	未実施 0 区	不明 0 区)
議会議事録(要旨)			

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	13-04-08	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	学力向上事業	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	瀬下			
		担当者名	原田、相馬	内線	3388	3383		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-06-02	学力向上のための調査						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	14年度	根拠	区学力調査実施要綱				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	01	確かな学力の定着・向上					
目的	児童生徒の学習の到達度および学習に対する意識を客観的に把握することにより、指導内容や方法の改善や学校の教育計画の改善を図る。							
対象者等	区内小・中学生							
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 調査内容の構成・・・学習内容が身に付いているかどうかを把握する「学習到達度調査」と学習に対する意欲や態度がどのように養われているかを測る「学習意識調査」から構成し、2つの調査結果の関連から、毎年の児童生徒の学習状況の全体像を把握する。 ・ 実施時期・・・4月12日（学習到達度調査：小2～中3）、12月2～6日（学習到達度調査：小1、中1英語、学習意識調査：全学年） ・ 実施内容 <ul style="list-style-type: none"> 小学校 標準学力調査（国語・社会・算数・理科【小1～小3は国語・算数のみ】）及び学習意識調査 中学校 標準学力調査（国語・社会・数学・理科・英語）及び学習意識調査 ・ 学力向上の取組（あらかわ・スマート・スタディの実践）・・・29年度から、タブレットPCを活用して児童生徒が最新のデジタル教材で学習できる環境を整備（令和元年度より学務課へ移管）。 							
経過	<p>平成14年度から実施。平成15年度から小学校第5学年及び中学校第2学年は社会・理科を加えて実施。平成17年度においては、東京都教育委員会指定校事業として「授業改善研究推進校」（尾久小学校・2ヵ年指定）及び国立教育政策研究所指定事業として「全国のかつ総合的な学力調査の実施にかかる研究指定校事業」（尾久八幡中学校・1ヵ年指定）を実施した。※「授業改善研究推進校」は平成18年度から「東京都研究指定校事業」において実施した。</p> <p>平成19年度は、「学力向上のための調査」評価検討委員会を設置し、平成20年度からの実施内容の検討を行った。</p> <p>平成22年度から、学力到達度調査の基礎・基本に関する内容に関しては、全国や都で実施した調査と、傾向において大きな差異がないため、活用問題（小は国語・算数、中は国語・数学）のみに改めた。平成25年度からは、全国学力調査の結果とより比較のしやすい標準学力調査、学習意識調査の実施に再び改めた。</p>							
必要性	学ぶ力の向上を図るため、児童生徒の学習の定着状況を的確に把握し、授業改善を図っていくためにも本事業は必要である。							
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） ・ 学力向上のための調査業務委託（30年度委託料 23,780,412円（株）東京書籍）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)
	①	区学力調査 全国の平均正答率との差（小6算数）	-1.2	-1.7	+1.4	+2.7	+2.0	
	②	区学力調査 全国の平均正答率との差（中3数学）	-2.9	-3.0	-2.6	+1.7	+2.0	
③	区学力調査 全国の平均正答率との差（中3英語）	-2.9	-2.5	-0.6	+1.5	+2.0		
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
継続	継続	主体的な学びの推進と児童生徒の課題を把握し、実態に応じた授業改善を図るため活用する。						

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		23,274	48,994	56,417	46,144	36,709	32,316	36,194
決算額（元年度は見込み）		18,482	33,868	45,718	44,059	29,903	30,665	36,194
実績の推移	事項名（元年度は見込み）	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	外部委員謝金	0	報償費	外部委員謝金	40	報償費	外部委員謝金	80
旅費	先進自治体等視察	0	旅費	先進自治体等視察	61	旅費	先進自治体等視察	115
委託料	学力調査等業務委託	29,903	委託料	学力調査等業務委託	30,565	委託料	学力調査等業務委託等	35,999

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
	給与関係費	1,182	2,894	1,712	地方税	0	0	0	
	物件費	29,903	30,626	723	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	40	40	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	82	160	78	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 31,167	▲ 33,720	▲ 2,553	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	31,167	33,720	2,553	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 31,167	▲ 33,720	▲ 2,553	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 31,167	▲ 33,720	▲ 2,553	

備考

行政費用では、学力調査等の業務委託に30,565千円を要した委託料の物件費が多く発生している。

問題点・課題

・調査結果を踏まえて、各学校において分析を行い児童生徒のつまづきを把握し、授業改善の手だて等について具体的な支援を行うこと。
 ・児童生徒に基礎的、基本的な事項について定着させるとともに、主体的に学ぶ力を身に付けさせるよう、一人ひとりの教師の授業力の向上を目指し、年間をとおして指導・助言を行うこと。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	各調査の結果を基に分析を行い授業改善に努めるとともに、指導助言を行い学力の向上が図られるようにする。	各調査の分析を行い、授業力及び学力の向上を図るため、学校を訪問し、指導・助言及び研究指定校の研究の成果普及を行った。	授業力の向上を図るため、授業に対する指導・助言を行うとともに、授業づくりにかかわる各研修会の充実を図る。
②			
③			
他区の実況	(実施) 0 区	未実施) 0 区	不明) 22 区)
況(要旨)	議会質問状		

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	13-04-11	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	小学校英語教育の推進	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	瀬下			
		担当者名	小林・山口	内線	3389			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-07-01	小学校英語教育の推進						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 15 年度	根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、地方公務員特例法、小学校学習指導要領					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input checked="" type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	02	創意と工夫にあふれた教育の推進					
目的	荒川区の英語教育の基本的な考え方を「英語教育を充実し、国際コミュニケーション能力を育成する」とし、区が策定した指導指針のもと教育課程に英語の授業を位置付け、学級担任が音声教材を活用し、一部、英語教育アドバイザー、外国人英語指導員を活用した授業を行い、児童に英語による国際コミュニケーション能力を育成することを目的とする。							
対象者等	全小学校の児童							
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・第1学年から週1時間、学級担任が指導の主体となり、英語教育アドバイザーや外国人指導員と連携した授業を実施する。 ・教員研修（英語教育担当者研修、英語教育アドバイザー研修、実技研修、夏季集中研修）を行う。 ・授業づくりや外国人指導員との連携等、担任への支援を行う「英語教育アドバイザー」を全校に配置する。令和元年度は19人採用して24校に配置している。なお、報償費は1時間当たり3,200円である。 ・英語教育アドバイザーは、英語に堪能であるとともに、英語教育を進めるための知識・技能を有する者を採用する。 ・今年度に、令和2年度からの小学校英語の教育課程特例の申請を文科省に行う。 ・小学校英語の教科化に伴い、教科書使用を意識したカリキュラムになるよう、「荒川区小学校英語科指導指針」の改訂を行う。 							
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成15年度 「国際都市『あらかわ』の形成特区」として、荒川区全域が構造改革特別区域に認定されたことに伴い、小学校教育課程に英語科を設置した。『荒川区小学校英語科指導指針及び解説書』を策定 ・平成16年度 教育課程特例校として、区内全小学校全学年にて週1回の英語科授業を実施 ・平成25年度 『荒川区立学校 英語教育参考資料集 高学年版』を作成 ・平成26年度（～平成32年度） 教育課程特例校としての取組期間を更新 ・平成27年度（～平成29年度） 文部科学省から「英語教育強化地域拠点事業」に指定 ・平成28年度（～平成29年度） 東京都教育委員会から「英語教育推進地域」に指定 荒川区小学校英語科指導指針の改訂（平成29年3月） ・平成29年度から「あらかわモジュール35」を開発し、活用している。 							
必要性	荒川区の次代を担う子どもたちが豊かな国際性を育むため、国際的な共通語である英語を小学校段階から学習することで国際コミュニケーション能力を育成することが必要である。							
実施方法	（1直営） （直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 英語の授業の中に、区教委が委嘱した英語教育アドバイザーと派遣事業者からの外国人英語指導員が加わり実施している。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)
	①	実技研修会参加率（%）	100	100	100	100	100	学級担任数／実技研修回数
	②	区学力調査 全国の平均正答率との差（中3英語）	-2.9	-2.5	-0.6	+1.5	+2.0	
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
重点的に推進	重点的に推進	「荒川区学校教育ビジョン」において国際コミュニケーション能力の育成を重点項目に掲げており、教員の一層の授業力向上により、英語指導の充実を図る。						

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		48,493	47,860	48,227	48,289	49,942	50,052	51,508
決算額（元年度は見込み）		45,285	45,517	46,631	46,507	46,882	47,316	51,508
実績の推移	事項名（元年度は見込み）	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	実施校	24	24	24	24	24	24	24
予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	アドバイザー及び研修会講師謝金	27,204	報償費	アドバイザー及び研修会講師謝金	27,616	報償費	アドバイザー及び研修会講師謝金	29,630
需用費	教材等購入（令達）	2,013	需用費	教材等購入（令達）	1,989	需用費	教材等購入（令達）	2,920
役務費	外国人指導員派遣	17,665	役務費	外国人指導員派遣	17,710	役務費	外国人指導員派遣	18,958

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
行政費用	給与関係費	0	2,701	2,701	地方税	0	0	0	
	物件費	19,678	19,699	21	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	27,203	27,616	413	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	150	150	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 46,881	▲ 50,166	▲ 3,285	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	46,881	50,166	3,285	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 46,881	▲ 50,166	▲ 3,285	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 46,881	▲ 50,166	▲ 3,285		

備考

行政費用では、アドバイザー及び研修会講師への謝金として補助費が多く発生している。また、次いで教材等購入に係る需用費としての物件費となっている。

問題点・課題

・学習指導要領の改訂による小学校英語の教科化及び荒川区小学校英語科指導指針の改訂による新たな指導内容の整理と系統化
 ・「荒川区小学校英語科指導指針」及び新学習指導要領に沿った年間指導計画案、レクソンプランの作成の推進
 ・文部科学省新教材「We Can」及び東京都独自英語教材「Welcome to Tokyo」を活用した授業展開

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	研修を通して「荒川区小学校英語科指導指針」の内容と新学習指導要領の内容の整理を行う。	小学校英語教育担当者等の研修会をとおり、新学習指導要領や荒川区小学校英語科指導指針の理解を深めた。	新学習指導要領について、理解を深めるとともに、効果的な授業方法及び評価についての研修を行う。
②	小学校英語教育担当者とアドバイザーが情報を共有するよう、合同研修会を行う。	小学校教員、中学校英語教員、英語教育アドバイザーの合同研修会を行い、互いの視点から意見を出し情報の共有を行った。	小学校教員、中学校英語教員、英語教育アドバイザーが小中の接続をねらった授業の在り方について研修を行う。
③	新学習指導要領の全面実施に向け新たにプロジェクトチームを立ち上げ、年間指導計画、指導方法について検討する。	新学習指導要領の全面実施に向けプロジェクトチームを立ち上げ、年間指導計画、指導方法について検討した。	小学校英語教育において、新たに発行される教科書の効果的な使用方法について検討する。

他区の実況

（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
 うち、1年生から英語（外国語活動）を実施する区は19区である。

議会議決要旨

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	13-04-12	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	中学校英語教育の充実・強化	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	瀬下			
		担当者名	小林・山口	内線	3389			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-07-02	中学校英語教育の充実・強化						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 59 年度	根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律・教育公務員特別法・学習指導要領外国語					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内	<input type="radio"/> 都基準内	<input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画	<input type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	02	創意と工夫にあふれた教育の推進					
目的	各中学校に外国人英語指導員を派遣し、国際理解教育、英語教育の充実を図る。							
対象者等	全中学校の生徒							
内容	<p>・中学校英語教育の充実・強化の一環として、外国人英語指導員を全中学校に常駐させ、ネイティブスピーカーによる生きた英語に接することによって、生徒の国際コミュニケーション能力の向上を目指す。（学校教育ビジョン「1（4）英語教育を充実し、国際コミュニケーション能力を育成する」）</p>							
経過	<p>平成17年度：構造改革特別区域行研究開発学校設置事業のもと、英語科の授業時数を標準の週3時間から週4時間に拡大するとともに、中学校全校に、外国人指導員を各学習集団別に年間35時間派遣した。</p> <p>平成21年度：外国人英語指導員の配置を常駐型とし、週5日×32週とした。</p> <p>平成22年度：荒川区小中学校英語教育ハンドブックの作成、配布、活用。第七中学校を英語教育重点校とし、英語教育推進の拠点としての支援を行う。</p> <p>平成26年度：東京都教育委員会が中学校英語科教員海外派遣制度を開始する。</p> <p>平成27年度：文部科学省「英語教育強化地域拠点事業」の指定地域となる。第七中学校を研究校とする。</p> <p>平成29年度：文部科学省「英語教育強化地域拠点事業」の発表を研究発表会内で第七中学校が行った。</p> <p>平成31年度：中学3年生を対象に、英語検定の受験料補助を年1回行う。</p>							
必要性	外国人指導員の常駐化により、日常的に生徒が英語を使用する環境ができ、英語を使った国際的なコミュニケーション能力の育成につながっており、総合的な英語力の育成を進めていく上で、必要不可欠である。							
実施方法	（ <input type="radio"/> 直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 英語の授業の中に、派遣事業者からの外国人英語指導員が加わり実施している。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)
	①	区学力調査 全国の平均正答率との差（中3英語基礎）	-2.4	-2.3	-1.0	+0.8	+2.0	
	②	区学力調査 全国の平均正答率との差（中3英語活用）	-4.0	-3.2	+0.1	+3.3	+2.0	
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
推進	推進	「荒川区学校教育ビジョン」において国際コミュニケーション能力の育成を重点項目に掲げており、「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能の育成を推進していく。						

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		31,834	30,033	30,033	29,851	29,850	29,850	34,893
決算額（元年度は見込み）		27,312	29,101	28,251	26,248	27,323	27,097	34,893
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名（元年度は見込み）								
実施校数		10	10	10	10	10	10	10

予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	研修会講師謝金	220	報償費	研修会講師謝金	260	報償費	研修会講師謝金	260
需用費	教材等購入（重点校宛令達）	79	需用費	教材等購入（重点校宛令達）	80	需用費	教材等購入（重点校宛令達）	100
役務費	外国人指導員派遣	27,024	役務費	外国人指導員派遣	26,758	役務費	外国人指導員派遣	30,823
						負担金補助	英検補助	3,710

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
行政費用	給与関係費	0	2,219	2,219	地方税	0	0	0	
	物件費	27,103	26,837	▲ 266	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	220	260	40	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	123	123	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 27,323	▲ 29,439	▲ 2,116	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	27,323	29,439	2,116	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 27,323	▲ 29,439	▲ 2,116	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 27,323	▲ 29,439	▲ 2,116	

備考 行政費用では、外国人指導員派遣及び教材費として物件費が多く発生している。

問題点・課題 ・4技能（聞く・話す・読む・書く）など、生徒の総合的な英語力の育成を図るため、教員の指導力向上が課題である。・小学校と中学校の接続を意識した授業を構築するため相互理解を図るための研修等の充実が課題である。・今年度の全国学力・学習状況調査から中学3年生の「英語」の出題が始まった。筆記問題で測る「聞く・読む・書く」の3技能のほか、パソコン等を使って「話す」力も一斉に問うようになった（スピーキングテストの実施）。・中学3年生を対象とした英語検定の受験料補助を実施し、4技能の定着を図る。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	未受講の教員について、他地区で行われる研修会に申込、確実に受講できるようにする。	未受講の教員については、他区で開催される研修会にて受講できるようにし、完了した。	未受講の教員、新規教員については、本区及び他区で行われる研修会で受講できるようにする。
②	荒川区教育研究会中学校外国語部と連携し、指導力の向上に向けた研修を実施する。	小学校において英語の研究授業を小学校教員、中学校教員が観察、協議し、小・中の接続を意識した授業づくりについて研修した。	小・中交流会及び荒川区教育研究会英語部会と連携した合同研修会等において、円滑な接続に向けた研修を実施する。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
	いずれの区も各区の状況に応じた中学校の英語教育の充実と強化に向けた取組を行っている。

況（要旨） 議会質問状

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	13-04-15	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	研究指定校事業（国・都）	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	瀬下			
		担当者名	荒井、原田、小林	内線	3383			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-02-01	国・東京都研究指定校事業						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 16 年度	根拠	東京都研究指定校事業設置要綱					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内	<input checked="" type="radio"/> 都基準内	<input type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	02	創意と工夫にあふれた教育の推進					
目的	【平成30・令和元年度実施事業】 国、都の研究を受けることで、全ての教科及び道徳等における指導の活性化につながるよう、学習指導、生徒指導の在り方について調査研究を行う。							
対象者等	当該校の児童生徒及び教員ほか							
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・オリンピック・パラリンピック教育推進校事業指定校：区立幼稚園・こども園、各小中学校 ・オリンピック・パラリンピック教育推進事業（文化プログラム）（令和元年度） ：第六瑞光小学校、第二峡田小学校 ・東京都道徳教育モデル校（平成30・令和元年度）：第四峡田小学校 ・プログラミング教育推進校（平成30・令和元年度）：第二日暮里小学校 ・就学前教育と小学校教育との一層の円滑な接続を図るための教育課程の研究・開発（令和元年度） ：町屋幼稚園、第七峡田小学校 							
経過	《都研究指定校事業》※直近の指定校事業 ①スポーツ教育推進事業（平成25年度）尾久小、瑞光小、尾久西小、三日小、九中、尾久八幡中 ②東京都理科支援員等配置事業（平成24年度）二峡小、三峡小、九峡小、尾久小、大門小、一日小 ③言語能力向上推進事業（平成25年度）第一日暮里小・ひぐらし小・原中（平成26年度）ひぐらし小・原中（平成27年度）原中 ④学力向上パートナーシップ調査研究（平成26年度）ひぐらし小・諏訪台中 ⑤理数フロンティア校（平成26年度）汐入東小・第三中 ⑥オリンピックパラリンピック教育推進校（平成27年度）瑞光小・五峡小・尾久小・尾久西小・二日小・第四中・第七中・八幡中・諏訪台中 ⑦英語教育推進地域事業：荒川区（平成28・29年度） ⑧安全教育推進校：大門小（平成29年度）							
必要性	教育の充実を図るため、教員の指導力の向上を目指した研究活動を支援することが必要である。							
実施方法	（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)
	①	研究発表会参加率（%）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	参加実績／想定定員
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
継続	継続	研究指定校が先進的な研究に取り組むことにより、区全体に成果を普及し、教育水準の向上を目指す。						

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		7,809	5,509	8,030	23,140	24,234	14,095	16,800
決算額（元年度は見込み）		6,986	5,165	7,058	14,954	18,594	9,460	16,800
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名（元年度は見込み）								
研究指定校		12	10	15	43	43	43	43

予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	校内研修会講師謝金	4,450	報償費	校内研修会講師謝金	6,461	報償費	校内研修会講師謝金	9,083
旅費	研究大会参加旅費	0	需要費	消耗品購入等（各校宛令達）	1,832	旅費	研究大会参加旅費	735
需用費	消耗品購入等（各校宛令達）	5,602	役務費	スポーツテスト結果分析等	1	需要費	消耗品購入等（各校宛令達）	3,325
役務費	スポーツテスト結果分析料等	72	委託料	業務委託	30	役務費	スポーツテスト結果分析等	84
委託料	モジュール型対応教材開発等	6,045	備品購入費	スポーツ備品他	1,136	委託料	業務委託	2,100
使用料等	競技場使用料	13				使用料等	競技場使用料	57
備品購入費	スポーツ備品他	2,297				備品購入費	スポーツ備品他	1,416

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額		29年度	30年度	差額	
行政費用	給与関係費	2,532	2,123	▲ 409	地方税	0	0	0
	物件費	14,028	2,999	▲ 11,029	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	18,594	9,459	▲ 9,135
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	4,566	6,461	1,895	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	18,594	9,459	▲ 9,135
	賞与・退職給与引当金繰入額	176	118	▲ 58	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 2,708	▲ 2,242	466
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	21,302	11,701	▲ 9,601	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 2,708	▲ 2,242	466
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 2,708	▲ 2,242	466	

備考 行政費用では、各研究事業に要する補助費等、次いで物件費が多く発生している。一方これらの支出額については都支出金から同額の行政収入がある。

問題点・課題 各校の研究成果を区内全小・中学校の授業改善と教員の指導力向上につなげていくこと。

問題点・課題の改善策			
	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	研究発表会や誌上発表等とおし、研究成果が区内小中学校へ還元されるよう、研究校の助言・支援を行っていく。	研究の成果を区内全校園に還元させるため、研究主任を研究発表会に参加させた。また研究校発表に際して助言支援を十分に行った。	研究の成果を研究発表会や誌上発表で各学校に還元するとともに、各教員の授業力向上を図るため指導・助言を行う。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会議決要旨	

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	13-04-16	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	人権尊重教育推進校	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	瀬下		
		担当者名	荒井・西川	内線	3383		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-05-02	人権尊重教育推進校					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	3年度	根拠	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、東京都人権施策推進指針			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内	<input type="radio"/> 都基準内	<input type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	02	創意と工夫にあふれた教育の推進				
目的	東京都人権施策推進指針及び都教育委員会の教育目標、基本方針に基づき、人権尊重の理念を広く社会に定着させ、あらゆる偏見や差別の解消を目指すとともに、人権教育を一層充実させるため、都教育委員会が推進校を指定し、実施する。						
対象者等	令和元年度推進校4校（小学校3校…瑞光小、第六瑞光小、第二峡田小、中学校1校…第一中）の児童生徒・教員及び保護者						
内容	<p>推進校がそれぞれ、校内研究会、全国大会への参加等を通して人権教育を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 瑞光小……………「つながり」を大切にしたい人権教育 ・ 第六瑞光小……………「思いやりの心を尊重し、自己実現できる児童の育成」 －主体的な学びを通して－ ・ 第二峡田小……………「自他を認め、高め合う二峡の子」－人権感覚の向上を目指して－ ・ 第一中……………「互いに尊敬しあい、高めあいながら進んで社会に貢献できる生徒の育成」 －人権意識の向上と実践力の育成を目指して－ <p>設定した研究主題に基づき、研究授業を行い、招聘した講師から指導を受け、実践の成果と課題を整理していく。また研究の推進に当たっては、都教育委員会からの指導訪問を受け、その進捗状況を伝えるとともに、研究の進め方や日常における人権教育について指導を受ける。</p>						
経過	平成12年度から、東京都予算事務規則に基づく委任制度の廃止により、区の事業として予算計上する。平成17年度から、推進校を8校から現在の4校（小学校3校…瑞光小、第六瑞光小、第二峡田小、中学校1校…第一中）とする。						
必要性	互いに認め合う教育を推進するため、一層の充実が必要である。						
実施方法	（ <input type="radio"/> 1直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)	
	① 推進校指定率（%）	11.8	11.8	11.8	11.8	11.8	推進校指定数／小・中学校34校
	② あいさつをする小学生の割合（%）	85.0	80.6	78.2	84.0	90.0	自分からすると答えた割合 区学習意識調査の結果から
③ あいさつをする中学生の割合（%）	80.0	74.3	71.3	77.0	85.0	自分からすると答えた割合 区学習意識調査の結果から	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
元年度	2年度						
継続	継続	互いに認め合う教育の一層の推進を図り、児童生徒の人権教育のさらなる向上を目指す。					

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		1,460	1,428	1,460	1,455	1,428	1,428	1,428
決算額（元年度は見込み）		1,404	1,398	1,391	1,358	1,362	1,278	1,428
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名（元年度は見込み）								
推進校数		4	4	4	4	4	4	4
・小学校		3	3	3	3	3	3	3
・中学校		1	1	1	1	1	1	1

予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	校内研修会講師謝金	573	報償費	校内研修会講師謝金	489	報償費	校内研修会講師謝金	636
需用費	消耗品購入等（各校宛令達）	744	需用費	消耗品購入等（各校宛令達）	744	需用費	消耗品購入等（各校宛令達）	747
負担金補助等	研究大会参加費	45	負担金補助等	研究大会参加費	45	負担金補助等	研究大会参加費	45

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
行政費用	給与関係費	422	386	▲ 36	地方税	0	0	0	
	物件費	744	744	0	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	1,362	1,148	▲ 214	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	618	534	▲ 84	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	1,362	1,148	▲ 214	
	賞与・退職給与引当金繰入額	29	21	▲ 8	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 451	▲ 537	▲ 86	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	1,813	1,685	▲ 128	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 451	▲ 537	▲ 86	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 451	▲ 537	▲ 86		

備考

行政費用では、事業に要する物件費、補助費が多く発生しているが、これらの支出額については都支出金からの行政収入がある。

問題点・課題

荒川区では人権尊重教育推進校4校を中心に人権教育の推進を図っているが、定期的な異動により教員の配置が変わるため、人権に関する取り組みを継続するための手立てが必要である。
人権教育を推進するため、教員対象の人権教育研修会では、東京都の指定する人権尊重教育推進校の研究発表会への参加や初任者研修会、中堅教諭等資質向上研修会、教務主任研修会、研究主任研究会等、職責や経験に応じて計画的に実施し研修内容の充実を図る。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	様々な職層の教員に対して、人権教育の重要性を確認させ、各校における人権教育の推進をさらなる充実を図っていく。	教務主任、研究主任、人権教育担当、初任者等を対象とする研修会を実施し、教員の人権感覚の向上を図った。	人権教育担当の教員を対象とする研修において、区及び区周辺のフィールドワークを実施し、人権教育の推進を図る。
②			
③			

他区の実況

(実施 17 区 未実施 5 区 不明 0 区)

東京都の指定 区市立学校45校 (小学校33校 中学校・中等教育学校・義務教育学校 13校)

町村立学校 1校 (小学校 1校 中学校 0校)

都立学校 4校 (高等学校 3校 特別支援学校 1校)

議会議決要旨

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	13-04-22	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	教育研究会補助	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	瀬下			
		担当者名	原田、山口	内線	3388			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-08-02	教育研究会補助						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 58 年度	根拠	荒川区教育研究会補助金交付要綱、荒川区立学校関係団体補助金交付要綱					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内	<input type="radio"/> 都基準内	<input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	05	魅力ある教師の育成					
目的	荒川区立学校の教職員相互の研究及び区立学校関係団体が行う調査・研究に助成し、教職員の資質の向上を図り、荒川区の教育の質の向上を図る。							
対象者等	(1)教育研究会補助：荒川区立学校に勤務する教職員約770名を会員とする「荒川区教育研究会」 (2)学校教育関係団体補助：校（園）長会、副校（園）長会等、栄養士、事務職員の組織							
内容	(1)教育研究会補助 荒川区教育研究会が行う以下の活動に対して、助成を行う。 ・幼・小・中の各教科ごとの21部会及び幼・小・中合同の15の部会、計36の研究部会が、それぞれ行っている研究（講師を招いての研修等） ・各部会の行う研究発表、本教育研究会が開催する講演会 ・研究誌作成のための助成 (2)学校教育関係団体補助 職域ごとに組織された区立学校教育関係団体が行う、各々の研究・研修活動における講師謝礼経費の支出を対象に補助する。							
経過	(1)教育研究会補助 「荒教研」は、昭和7年10月に区内の小中学校教員を構成員とする研究団体として発足し、翌昭和8年1月に荒川区長を会長とする教育振興団体「荒川教育会」の研究調査部門として位置付けられ、終戦まで存続。戦後、教職員組合の研究会としたが、昭和32年5月、組合から分離独立し、区内の全教職員を構成員とする自主的な研究団体として、現在に至る。 (2)学校教育関係団体補助 昭和59年から助成団体が下記のとおり推移している。 昭和59年度12団体→平成10年度10団体→平成12年度9団体→平成15年度8団体→平成29年度9団体 ※平成24年度まで教育総務課で事務を行っていたが、指導室で実施している教員に対する研修と重なる部分もあり、必要性等含め、十分な検討と総合的な見直しを実施するため、平成25年度から指導室へ移管された。							
必要性	教職員の資質の向上を図り、荒川区の教育の質の向上を図るために必要である。							
実施方法	（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input checked="" type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 荒川区教育研究会・・・幼・小・中の全教職員で会を構成 荒川区教育研究会の予算は、会員の会費と区の補助金による。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)
	①	参加者数（人）	316	411	588	642	450	補助対象講習会への延べ参加者数
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
推進	推進	教職員自らの創意工夫を生かした教員研修を支援する。						

予算・決算額等の推移	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額	4,220	4,220	4,220	4,220	4,219	4,219	4,219
決算額(元年度は見込み)	4,012	4,031	3,988	4,112	4,108	4,163	4,219
実績の推移	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名(元年度は見込み)							
(1)教育研究会補助：研究誌発行	1	1	1	1	1	1	1
(2)学校教育関係団体補助：補助団体数	5	5	4	6	9	9	9
(2)学校教育関係団体補助事業回数	14	15	13	15	17	17	18
学校教育関係団体補助：決算額	317	336	293	417	390	417	524

予算・決算の内訳								
平成29年度(決算)			平成30年度(決算)			令和元年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
負担金補助等	教育研究会及び各団体補助	4,108	負担金補助等	教育研究会及び各団体補助	4,163	負担金補助等	教育研究会及び各団体補助	4,219

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額		29年度	30年度	差額	
	給与関係費	1,266	675	▲ 591	地方税	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	4,108	4,163	55	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	88	37	▲ 51	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 5,462	▲ 4,875	587
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	5,462	4,875	▲ 587	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 5,462	▲ 4,875	587
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 5,462	▲ 4,875	587

備考

行政費用では、各団体への補助が多くなっている。

問題点・課題

目的にある教職員の資質・能力の向上が、指導室で実施している教員を対象とした研修と目的が重なる部分もあることから、各部会が行う研究の補助を積極的に行う必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	各団体への補助額の適正化を図りながら、各団体の調査・研究を財政面で支援することにより、教職員の資質向上を図っていく。	各団体に対し適正な財政的な補助を行い、調査・研究を支援した。また、研究発表大会において各団体の研究成果を還元した。	各団体に適正に財政上の補助を行い、調査・研究を支援することをおし、教員の資質向上を図る。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会(要旨)の状況	

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	13-04-23	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	研究指定校事業（区）	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	瀬下			
		担当者名	原田、山口	内線	3388			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-02-03	区研究指定校事業						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 19 年度	根拠	教育委員会教育研究指定校（園）実施要綱					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	05	魅力ある教師の育成					
目的	区内各学校（園）が抱える教育課題について実践研究を行い、実践研究の成果を積極的に公表することにより、教員の資質向上と教育課題の解決を図り、もって、学校（園）における教育の質的向上を図る。							
対象者等	区立幼・小・中学校							
内容	<p>授業力向上に向けた、学校独自の研究計画に基づき、優れた企画を提案した学校を審査により選定し、必要な予算措置を行い研究を支援する。なお、荒川区教育委員会教育研究指定校は、その必要性の高さ、具体性、効果を審査して決定している。</p> <p>平成30年度は、尾久幼稚園、南千住第三幼稚園、汐入小学校、汐入東小学校、峡田小学校、尾久小学校、第三中学校、原中学校で実施した。</p> <p>令和元年度は、南千住第三幼稚園、汐入東小学校、峡田小学校、尾久小学校、尾久第六小学校、第一日暮里小学校、第三中学校、原中学校で実施している。</p>							
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成19年度から実施 ・平成26年度は、尾久第二幼、東日暮里幼、峡田小、第七峡田小、尾久小、尾久第六小、第二日暮里小、第三日暮里小、諏訪台中が実施した。 ・平成27年度は、尾久第二幼、町屋幼、峡田小、第七峡田小、第九峡田小、尾久小、大門小、尾久宮前小、第二日暮里小、第三日暮里小、ひぐらし小、諏訪台中が実施した。 ・平成28年度は、町屋幼、峡田小、第三峡田小、第七峡田小、第九峡田小、尾久小、赤土小、大門小、尾久宮前小、第一日暮里小、第三日暮里小、ひぐらし小、第三中、第五中、第七中、第九中、原中、諏訪台中が実施している。 ・平成29年度は、尾久幼、峡田小、赤土小、第一日暮里小、第三日暮里小、第三中、第五中、第七中、第九中、原中が実施した。 							
必要性	教育の成否は、学校教育の担い手である教員一人一人の資質・能力に負うところが極めて大きい。すべての児童生徒及び幼児に確かな学力を身に付け、豊かな心を育ませるためには、高い志と豊かな感性を兼ね備え、優れた実践に裏付けられた指導力をもった教員の育成が急務である。							
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 専門家による授業観察、ワークショップ、指導助言、研究協議等、区教育研究指定校事業の企画に従い、外部人材を講師として招聘する。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)
	①	主任教諭選考受験率（％）	45.4	54.9	31.7	54.9	56.0	受験者数／有資格者数（※目標は過去3年間で高い率とする）
	②	主任教諭選考合格率（％）	62.5	53.3	44.8	62.5	55.0	合格者数／受験者数（※見込・目標は過去3年間で高い率とする）
③	4級職選考受験率（％）	4.6	5.9	6.9	6.9	7.5	受験者数／有資格者数（※目標は過去3年間で高い率とする）	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
推進	推進	企画提案を受け、校内研修の充実を図る。						

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		2,280	2,380	2,280	2,280	3,400	2,529	2,139
決算額（元年度は見込み）		1,753	2,169	2,053	1,928	2,157	1,285	2,139
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名（元年度は見込み）								
実施校（園）数		8	9	12	18	10	8	9
予算・決算の内訳		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	指導講師謝金	1,198	報償費	指導講師謝金	707	報償費	指導講師謝金	1,560
需用費	消耗品購入（各校宛令達）	959	需用費	消耗品購入（各校宛令達）	578	需用費	消耗品購入（各校宛令達）	579

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		29年度	30年度	差額	行政収入	勘定科目		29年度	30年度	差額
	給与関係費		591	482	▲ 109		地方税			0	0
物件費		959	578	▲ 381	国庫支出金			0	0	0	
維持補修費		0	0	0	都支出金			0	0	0	
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金			0	0	0	
補助費等		1,198	707	▲ 491	使用料及び手数料			0	0	0	
減価償却費		0	0	0	その他			0	0	0	
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)			0	0	0	
賞与・退職給与引当金繰入額		41	27	▲ 14	行政収支差額(a)-(b)=(c)			▲ 2,789	▲ 1,794	995	
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)			0	0	0	
行政費用合計(b)		2,789	1,794	▲ 995	通常収支差額(c)+(d)=(e)			▲ 2,789	▲ 1,794	995	
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)			0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)			▲ 2,789	▲ 1,794	995	

備考

行政費用では、指導講師の謝金として補助費が多く発生しており、次いで、物件費が多くなっている。

問題点・課題

・指定校の研究成果を区内の全校に還元して、区内全小・中学校及び幼稚園・こども園の授業改善及び教育力向上につなげていく必要がある。

・指定校の数が毎年異なり、多い年、少ない年とばらつきが出るため、上限数を決めるなど、安定的な教育研究指定が必要である。また、新学習指導要領の実施に向け、教育委員会が示した研究内容で実践を行う学校（園）を募集するなどの工夫が必要である。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	研究をとおして課題が解決するよう、授業方法等について指導・助言していく。	研究授業をとおして、各校の課題解決や授業力の向上をねらい、学校訪問や指導・助言を行った。	各校の課題や区としての課題が解決されることをねらい、指導・助言を行うとともに、研究指定校の成果の普及に努める。
②			
③			

他区の実況	(実施 0 区 未実施 0 区 不明 22 区)
議会議決要旨	

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	13-04-25	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	学校パワーアップ事業（学力向上 マニフェスト事業）	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	瀬下			
		担当者名	山口、大久保	内線	3385			
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（元年度）	01-12-01	学力向上マニフェスト事業						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 20 年度	根拠	荒川区学校教育ビジョン					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無 年度	法令等	荒川区学校教育ビジョン推進プラン					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内	<input type="radio"/> 都基準内	<input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画	<input type="radio"/> 非計画		
行政評価 事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	01	確かな学力の定着・向上					
目的	学校教育ビジョンー全力で育てます！未来社会の守護者たちーによる学校教育の実現に積極的に取り組むため、各校が特色ある学校づくりを推進することにより、学校の活力の向上や活性化が図られ、もって本区の教育の振興に資する。							
対象者等	区立全小・中学校							
内容	平成29年3月に荒川区学校教育ビジョンを策定し、学校教育ビジョンによる学校教育の実現に向けた積極的な取組の一環として、校長の学校経営方針を実現させるために、「学力向上マニフェスト」・「創造力あふれる教育の推進」・「未来を拓く子どもの育成」を通じて、校長の裁量を大幅に拡大し、各学校の活力の向上や活性化を図る。 「学力向上マニフェスト」については、各学校長が学校経営方針に基づき、教員の授業力向上策や子どもの学力向上策等、確かな学力の定着・向上を図るための取組を行う。							
経過	平成19年3月 学校教育ビジョンー「教育の荒川区」宣言！ーを策定 平成20年4月 本事業開始 平成26年度 外部講師派遣事業・街の先生教室の2事業を学力向上マニフェスト事業に統合し、ティーチングアシスタント事業は、「あらかわ寺子屋」として実施。 平成27年度 街の先生教室を学力向上マニフェスト事業から創造力あふれる教育の推進事業へ移管。 平成29年3月 学校教育ビジョンー全力で育てます！未来社会の守護者たちーを策定（改訂） 平成30年2月 学校教育ビジョン 学びの推進プラン 第1期 平成30年度～平成32年度を策定							
必要性	荒川区学校教育ビジョンによる「校長の裁量を生かし、特色ある学校経営を推進する」ため、校長が十分にリーダーシップを発揮し、創意・工夫ある教育課程を編成して特色ある学校をつくる上で必要である。							
実施方法	（ <input type="radio"/> 一部委託 <input checked="" type="radio"/> ） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 各小・中学校あて予算を再配当（令達）して事業を実施している。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)
	①	区学力調査 全国の平均正答率との差（小6算数）	-1.2	-1.7	+1.4	+2.7		+2.0
	②	区学力調査 全国の平均正答率との差（中3数学）	-2.9	-3.0	-2.6	+1.7		+2.0
③	区学力調査 全国の平均正答率との差（中3英語）	-2.9	-2.5	-0.6	+1.5	+2.0		
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
重点的に推進	重点的に推進	区学力調査の結果等から、各学校が自校の学力向上への課題を見出し、課題の解決に向けた学力向上策を講じるよう促す。						

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		27,200	39,693	55,307	53,395	53,405	53,405	53,464
決算額(元年度は見込み)		25,352	34,509	43,177	45,654	45,942	46,330	53,464
実績の推移	事項名(元年度は見込み)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算・決算の内訳								
平成29年度(決算)			平成30年度(決算)			令和元年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	講師謝金(各校宛令達)	28,562	報償費	講師謝金(各校宛令達)	30,402	報償費	講師謝金(各校宛令達)	36,133
旅費	大会参加等旅費(各校宛令達)	0	旅費	大会参加等旅費(各校宛令達)	135	旅費	大会参加等旅費(各校宛令達)	10
需用費	消耗品等(各校宛令達)	11,970	需用費	消耗品等(各校宛令達)	11,608	需用費	消耗品等(各校宛令達)	11,689
役務費	検定試験料等(各校宛令達)	812	役務費	検定試験料等(各校宛令達)	722	役務費	検定試験料等(各校宛令達)	1,001
委託料	委託(各校令達)	0	使用料等	会場使用料等(各校宛令達)	1,549	委託料・使用料等	会場使用料等、委託(各校令達)	607
使用料等	会場使用料等	596	備品購入費	備品購入(各校宛令達)	1,783	備品購入費	備品購入(各校宛令達)	3,783
備品購入費	備品購入(各校宛令達)	4,002	負担金補助等	大会参加費(各校宛令達)	132	負担金補助等	大会参加費(各校宛令達)	241

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
	給与関係費	1,182	2,026	844	地方税	0	0	0	
	物件費	17,380	15,796	▲ 1,584	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	11,538	11,665	127	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	28,562	30,534	1,972	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	11,538	11,665	127	
	賞与・退職給与引当金繰入額	82	112	30	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 35,668	▲ 36,803	▲ 1,135	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	47,206	48,468	1,262	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 35,668	▲ 36,803	▲ 1,135	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 35,668	▲ 36,803	▲ 1,135	

備考

行政費用では、講師謝金等として補助費を多く要しており、次いで需用費・備品購入費を始めとした物件費となっている。

問題点・課題

○新規の方策や効果的のあった方策を学校が共有し、自校の方策の改善の参考とする。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	学校教育ビジョン実施年度となるため、具体的な方策が学校教育ビジョンに基づく取組となっているか確認する。	ヒアリングをとおして、各方策が学校教育ビジョンに基づく内容となるよう精査・改善した。	各方策が学校教育ビジョンの具現化に向けて、より効果的な内容になるようにする。
②	区学力調査の結果から見出された課題への解決策を講じ、学力向上策に関するPDCAサイクルが一層機能するよう改善を図る。	ヒアリング時に、自校の課題と解決の方策について管理職より聞き取り、学力向上に向けてより効果的な方策となるよう指導した。	引き続き、各方策が区学力調査等から見出される課題の解決につながるよう精査・改善に取り組む。
③			

他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

議会議事録(要旨)	平成20年第1回定例会 平成22年第2回定例会	「学力マニフェストとはどのようなものか」 「学校パワーアップ事業」の今後の見通しを問う。
-----------	----------------------------	---

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	13-04-26		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	学校パワーアップ事業（創造力あふれる教育の推進）		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	瀬下		
			担当者名	山口、大久保	内線	3385		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-12-02	創造力あふれる教育の推進事業						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	令和 20 年度	根拠	荒川区教育ビジョン				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等	荒川区教育ビジョン推進プラン				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	02	創意と工夫にあふれた教育の推進					
目的	学校教育ビジョンによる学校教育の実現に積極的に取り組むため、各学校及び幼稚園・こども園が特色ある学校づくりを推進することにより、各学校の活力の向上や活性化が図られ、もって本区の教育の振興に資する。							
対象者等	区立全小・中学校							
内容	平成29年3月に荒川区学校教育ビジョンを策定し、学校教育ビジョンによる学校教育の実現に向けた積極的な取組の一環として、校（園）長の学校経営方針を実現させるために、「学力向上マニフェスト」・「創造力あふれる教育の推進」・「未来を拓く子どもの育成」を通じて、校（園）長の裁量を大幅に拡大し、各学校及び幼稚園・こども園の活力の向上や活性化を図る。 「創造力あふれる教育の推進」については、学校教育ビジョンの掲げる心の教育、健康や体力づくり、地域社会と一体となった教育を推進するために、各学校の特色ある教育活動をより充実・活性化させる取組を行う。							
経過	平成19年3月 学校教育ビジョンー「教育の荒川区」宣言！ーを策定 平成20年4月 本事業開始 平成27年度 「ふれあい教育の推進」で始めた「街の先生教室」事業を、学力向上マニフェスト事業から創造力あふれる教育の推進事業へ移管。 平成29年3月 学校教育ビジョンー全力で育てます！未来社会の守護者たちーを策定（改訂） 平成30年2月 学校教育ビジョン 学びの推進プラン 第1期 平成30年度～平成32年度							
必要性	学校教育ビジョンによる「校長の裁量を生かし、特色ある学校経営を推進する」ため、校（園）長が十分にリーダーシップを発揮し、創意・工夫ある教育課程を編成して特色ある学校（園）をつくる上で必要である。							
実施方法	（ <input type="radio"/> 一部委託 <input checked="" type="radio"/> ） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員 ） ・各学校及び幼稚園・こども園あて予算を再配当（令達）して事業を実施している。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)
	①	健康や体力づくりに関する指標(小6)	60	59.5	60.2	60.6	61	東京都児童・生徒の体力・運動能力等調査の体力合計点の平均
	②	健康や体力づくりに関する指標(中3)	47	46.6	47	47.5	48	東京都児童・生徒の体力・運動能力等調査の体力合計点の平均
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
継続	継続	各学校及び幼稚園・こども園の一層の創意工夫を促す。						

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		34,000	34,000	35,640	35,644	35,668	35,668	35,688
決算額(元年度は見込み)		33,437	32,761	34,299	33,941	33,303	33,635	35,688
実績の推移	事項名(元年度は見込み)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算・決算の内訳								
平成29年度(決算)			平成30年度(決算)			令和元年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	講師謝金(各校宛令達)	9,154	報償費	講師謝金(各校宛令達)	9,984	報償費	講師謝金(各校宛令達)	10,888
需用費	消耗品等(各校宛令達)	13,043	需用費	消耗品等(各校宛令達)	12,873	旅費	研究会参加等旅費(各校宛令達)	10
役務費	保険料等(各校宛令達)	1,336	役務費	保険料等(各校宛令達)	1,444	需用費	消耗品等(各校宛令達)	13,483
委託料	演劇鑑賞教室等(各校宛令達)	197	委託料	演劇鑑賞教室等(各校宛令達)	100	役務費	保険料等(各校宛令達)	1,491
使用料等	会場使用料、バス借上げ料等(各校宛令達)	2,183	使用料等	会場使用料、バス借上げ料等(各校宛令達)	2,176	委託料・使用料等	演劇鑑賞教室等、会場使用料、バス借上げ料等(各校宛令達)	2,626
備品購入費	備品購入(各校宛令達)	6,607	備品購入費	備品購入(各校宛令達)	6,984	備品購入費	備品購入(各校宛令達)	7,101
負担金補助等	参加費等(各校宛令達)	76	負担金補助等	研究会参加費等(各校宛令達)	73	負担金補助等	研究会参加費等(各校宛令達)	89

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
行政費用	給与関係費	844	965	121	地方税	0	0	0	
	物件費	23,351	23,469	118	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	705	108	▲597	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	9,246	10,057	811	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	59	53	▲6	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲34,205	▲34,652	▲447	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	34,205	34,652	447	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲34,205	▲34,652	▲447	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲34,205	▲34,652	▲447		

備考

行政費用では、需用費や使用料等として物件費、次いで講師謝金等を始めとした補助費が多くかかっており、また学校での掲示板の取付等に係る維持補修費がかかっている。

問題点・課題

○豊かな心の醸成、健康や体力づくり、地域と一体となった教育活動の一層の充実に向けて、新規の方策や汎用性の高い方策について学校と教育委員会が情報を共有し、今後の方策の参考とする。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	新学校教育ビジョンに基づく計画を立案し、実施するよう確認・支援する。	各校長へのヒアリングをとおして各事業を新学校教育ビジョンに基づいて企画・運営するよう助言・支援した。	引き続き、ヒアリング等を活用し、学校教育ビジョンの具現化に向けて事業内容を点検・改善する。
②	ヒアリング時に、前年度の成果と課題を確認し、新しい企画が効果的に実施できるよう支援する。	ヒアリング時に、新しい企画が提案された場合は、予測される成果等を十分に確認した上で、積極的に支援した。	引き続き、ヒアリングにおいて事業内容を精査し、新方策による事業の活性化を支援する。
③	引き続き、各校の取組について情報を収集し、優れた実践について、他校に提供できるようにする。	管理職が集まる機会を捉え、優れた企画・提案を周知した。	引き続き、新規の企画や効果の出た企画について学校間の情報共有を進める。

他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会(要旨)質問状	平成20年第1回定例会 「学力マニフェストとはどのようなものか」 平成22年第2回定例会 「学校パワーアップ事業」の今後の見通しを問う。
-----------	---

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	13-04-27		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	学校パワーアップ事業(未来を拓く子どもの育成)		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	瀬下		
			担当者名	山口、大久保	内線	3385		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(元年度)	01-12-03		未来を拓く子どもの育成(教育環境の整備)					
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業 (<input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度)		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和	<input checked="" type="radio"/> 平成	令和 20 年度	根拠	学校教育ビジョン			
終期設定	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等	学校教育ビジョン推進プラン			
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内		<input type="radio"/> 都基準内	<input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画	<input type="radio"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市						
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成						
	施策	09 地域と連携した学校づくり						
目的	学校教育ビジョンー全力で育てます！未来社会の守護者たちーによる学校教育の実現に積極的に取り組むため、各校が特色ある学校づくりを推進することにより、学校の活力の向上や活性化が図られ、もって本区の教育の振興に資する。							
対象者等	区立全幼稚園・こども園及び小中学校							
内容	平成29年3月に荒川区学校教育ビジョンを策定し、学校教育ビジョンによる学校教育の実現に向けた積極的な取組の一環として、校長の学校経営方針を実現させるために、「学力向上マニフェスト」・「創造力あふれる教育の推進」・「未来を拓く子どもの育成」を通じて、校長の裁量を大幅に拡大し、各学校の活力の向上や活性化を図る。 「未来を拓く子どもの育成」については、個性や可能性を开花させる教育を一層充実させ、子どもの学びを引き出す教育環境を一層整えるため、学校の提案による優れた特色ある企画・実践に対して、校長の裁量を拡大して、教育効果を挙げる取組を行う。							
経過	平成19年3月 学校教育ビジョンー「教育の荒川区」宣言！ーを策定 平成20年4月 本事業開始 平成25年度 環境課が実施していた環境教育事業を統合し、指導室へ移管 平成29年3月 学校教育ビジョンー全力で育てます！未来社会の守護者たちーを策定(改訂) 平成30年2月 学校教育ビジョン 学びの推進プラン 第1期 平成30年度～平成32年度を策定							
必要性	荒川区学校教育ビジョンによる「校長の裁量を生かし、特色ある学校経営を推進する」ため、校長が十分にリーダーシップを発揮し、創意・工夫ある教育課程を編成して特色ある学校をつくる上で必要である。							
実施方法	(<input checked="" type="radio"/> 一部委託) (直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員) ・各小中学校及び各幼稚園、こども園あて予算を再配当(令達)して事業を実施している。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)
	①	学習習慣が身に付いている小学生の割合	50.0	49.7	49.1	50.5	55.0	区学力向上のための調査における意識調査の結果
	②	学習習慣が身に付いている中学生の割合	48.0	47.0	46.3	48.0	55.0	区学力向上のための調査における意識調査の結果
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
重点的に推進	重点的に推進	各学校・幼稚園・子ども園が学校教育ビジョンに基づいて、創意ある事業を展開するよう促す。						

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		17,180	17,180	17,740	17,686	17,740	19,928	20,621
決算額(元年度は見込み)		15,786	16,164	15,937	14,503	15,116	17,108	20,621
実績の推移	事項名(元年度は見込み)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算・決算の内訳								
平成29年度(決算)			平成30年度(決算)			令和元年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	講師謝金(各校宛令達)	4,076	報償費	講師謝金(各校宛令達)	4,581	報償費	講師謝金(各校宛令達)	5,767
旅費	視察等旅費(各校宛令達)	223	旅費	視察等旅費(各校宛令達)	392	旅費	視察等旅費(各校宛令達)	736
需用費	消耗品等(各校宛令達)	7,368	需用費	消耗品等(各校宛令達)	8,222	需用費	消耗品等(各校宛令達)	7,623
役務費	楽器運搬等(各校宛令達)	561	役務費	楽器運搬等(各校宛令達)	695	役務費	楽器運搬等(各校宛令達)	748
委託料	講演会等委託(各校宛令達)	1,011	委託料	講演会等委託(各校宛令達)	653	委託料・使用料等	講演会等委託、会場使用料等(各校令達)	2,860
使用料等	会場使用料等(各校宛令達)	225	使用料等	会場使用料等(各校宛令達)	360	備品購入費	備品購入(各校宛令達)	2,185
備品購入費	備品購入(各校宛令達)	1,615	備品購入費	備品購入(各校宛令達)	1,590	負担金補助等	大会参加費等(各校宛令達)	702

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
	給与関係費	1,013	1,061	48	地方税	0	0	0	
	物件費	11,040	11,791	751	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	120	120	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	4,076	5,197	1,121	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	71	59	▲12	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲16,200	▲18,228	▲2,028	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	16,200	18,228	2,028	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲16,200	▲18,228	▲2,028	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲16,200	▲18,228	▲2,028	

備考 行政費用では、需用費や使用料等として物件費、次いで講師謝金等を始めとした補助費が多くなっている。

問題点・課題 ○引き続き、新しい方策や汎用性の高い方策を自校に取り入れるなどして、各学校が事業の活性化を図る。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	新学校教育ビジョンに基づく企画・提案となっているか、ヒアリングや学校訪問等により確認し、必要な場合は支援する。	各事業を新学校教育ビジョンに基づいて企画・運営するよう、ヒアリングや学校(園)訪問等をとおして十分に確認した上で支援した。	新規方策にも取り組み、学校の教育活動を一層活性化させるよう促す。
②	優れた企画・提案は区内学校で共有できるよう、情報を発信する。	管理職が集まる機会を捉え、優れた企画・提案を周知した。	引き続き、他校の参考となる企画・提案の情報共有を進める。
③			

他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)
議会(要旨)質問状	平成20年第1回定例議会 「学力マニフェストとはどのようなものか」 平成22年第2回定例議会 「学校パワーアップ事業の継続について」

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	13-04-28	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	学力向上共同調査研究費	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	瀬下			
		担当者名	山口、大久保	内線	3385			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-06-03	学力向上共同調査研究費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	20年度	根拠	小学校学習指導要領第1章総則総則第四指導計画の作成にあたって配慮すべき事項 2				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	01	確かな学力の定着・向上					
目的	区の教育の活性化を図るため、早稲田大学総合研究機構、区教育委員会、区立小・中学校が共同調査研究を行い、荒川区の教育課題を分析するとともに、学力向上に向けた教育委員会の施策や学校経営等に対する提言をまとめる。							
対象者等	区内小・中学生							
内容	<p>令和元年度の研究項目は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未来の科学者養成プログラムの研究 ・早稲田大学の講師による出前授業の実践研究（理科実験、投資教育） ・プログラミング教育の研究及び研修 ・投資教育の研究 <p>また、過去には、学校図書館を活用した言語活動の充実に向けた提言、理科教育支援事業の推進、ティーチングアシスタント導入による学力向上の提言及び英語教育活性化のための参考資料の作成等を行った。</p>							
経過	平成20年度から開始 3年間ごとに協定を締結（20年度から22年度まで、23年度から25年度まで、26年度から28年度まで） 平成29年度に、平成29年度から平成31年度までの3年間の協定を締結した。							
必要性	学校教育ビジョンを受け、今後の施策運営の在り方や具体的な改善策について、さらなる前進をするために、第三者機関の協力を得て、学校単独では実施できない授業や研修等の事業を展開する上で必要がある。							
実施方法	（ <input type="radio"/> 直営 <input checked="" type="radio"/> ）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 早稲田大学総合研究機構との共同調査							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)
	①	研究報告書（件）	1	1	1	1	1	報告事項数／研究事項数
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
継続	継続	早稲田大学総合研究機構の専門性を生かし、新学習指導要領や学校教育ビジョンに基づく能力の育成など新規分野における研究も検討していく。						

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
決算額（元年度は見込み）		2,000	2,000	2,000	2,000	563	2,000	2,000
実績の推移	事項名（元年度は見込み）	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	共同調査研究	563	負担金補助等	共同調査研究	2,000	負担金補助等	共同調査研究	2,000

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
行政費用	給与関係費	675	289	▲ 386	地方税	0	0	0	
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	563	2,000	1,437	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	47	16	▲ 31	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 1,285	▲ 2,305	▲ 1,020	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	1,285	2,305	1,020	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 1,285	▲ 2,305	▲ 1,020	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 1,285	▲ 2,305	▲ 1,020		

備考 行政費用では、早稲田大学総合研究機構との共同調査のための負担金として補助費が多くなっている。

問題点・課題
 ・投資教育は授業後の協議会での意見を取り入れながら、内容の改善を進めている。内容の精選を中心に研究を進め、出前授業の質の向上を図る。
 ・引き続き、連携に当たっては年度ごとに実現可能なテーマを複数設定し、統括指導主事及び指導主事が担当にあたり、適切な進行管理を行う。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	プログラミング教育の研修会を計画する。投資教育は協議内容をふまえた改善を行い、出前授業を実施する。	前年度の成果と課題を踏まえ、授業内容の改善を図った。	参加生徒が投資についてより理解を深められるよう、引き続き指導内容の工夫・改善を行う。
②	理工キャンパスツアーは中学校生徒が、科学に興味・関心を一層喚起するよう、体験内容の改善に努める。	理工キャンパスツアーにおける生徒の安全確保等を考慮し、今年度は区役所からバスで大学まで移動するよう変更した。	参加生徒の体験活動を充実させるため、プログラミング授業体験の充実を図る。
③			

他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)
議会質問状(要旨)	平成19年第4回定例会「全国学力調査の結果の分析について」 平成20年第1回定例会「学力向上マニフェストについて」

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	13-04-29	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	算数・国語大好き事業	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	瀬下			
		担当者名	森戸・原田	内線	3381・3388			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-08-01	算数・国語大好き推進事業						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	20年度	根拠	小学校学習指導要領第1章総則第四指導計画の				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等	作成にあたって配慮すべき事項 2（6）				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	01	確かな学力の定着・向上					
目的	小学校第3学年以上の習熟度別学習に加え、小学校第1・2学年時の算数科及びきめ細かい指導が必要な小学校第1学年時の国語科において、指導方法を工夫することにより、児童の算数及び国語に対する興味・関心を高め、主体的な学習活動の実施を一層推進し、児童の学ぶ力を高め、確かな学力の定着を図る。							
対象者等	1学級当たりの児童数が30名以上の学級に在籍する小学校第1・2学年							
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・講師は教員免許保有者を面接により対象学級に配置する。 ・令和元年度は16校が対象校となり、49学級に27名を配置している。 							
経過	<p>平成20年度 事業として開始</p> <p>平成26年度 対象となる全学級で実施 16校が対象校となり、53学級に24名を配置</p> <p>平成27年度 17校が対象校となり、62学級に31名を配置</p> <p>平成28年度 17校が対象校となり、60学級に27名を配置</p> <p>平成29年度 15校が対象校となり、46学級に25名を配置</p> <p>平成30年度 18校が対象校となり、45学級に28名を配置</p>							
必要性	基礎学力の確かな定着と個性や能力の伸長を図る教育を充実させるために、児童生徒の習熟の程度に応じたきめ細かな指導を充実させる必要がある。							
実施方法	（ <input type="radio"/> 直営） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input checked="" type="radio"/> 臨時職員） 教員免許状を有する者を講師として委嘱し、配置している。							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)
	①	区学力調査 全国の平均正答率との差（小6算数）	-1.2	-1.7	+1.4	+2.7	+2.0	
	②	区学力調査 全国の平均正答率との差（小6国語）	-0.7	-0.8	+0.4	+0.8	+2.0	
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
推進	推進	算数、国語教育のより一層の充実を図り、学力向上に資する。						

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		31,829	30,451	33,681	27,027	30,784	34,493	34,682
決算額（元年度は見込み）		22,985	28,566	33,178	26,312	28,758	30,067	34,682
実績の推移	事項名（元年度は見込み）	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	算数講師謝金	28,758	報償費	算数講師謝金	30,067	報償費	算数講師謝金	34,682
	国語講師謝金			国語講師謝金			国語講師謝金	

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		29年度	30年度	差額	行政収入	勘定科目		29年度	30年度	差額
	給与関係費		506	1,447	941		地方税		0	0	0
物件費		0	0	0	国庫支出金		0	0	0		
維持補修費		0	0	0	都支出金		0	0	0		
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0		
補助費等		28,758	30,067	1,309	使用料及び手数料		0	0	0		
減価償却費		0	0	0	その他		0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)		0	0	0		
賞与・退職給与引当金繰入額		35	80	45	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 29,299	▲ 31,594	▲ 2,295		
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0		
行政費用合計(b)		29,299	31,594	2,295	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 29,299	▲ 31,594	▲ 2,295		
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 29,299	▲ 31,594	▲ 2,295		

備考

行政費用では、講師に対する謝金として補助費が多くなっている。

問題点・課題

- ・学習形態の工夫及び授業改善
- ・講師配置による指導効果の検証

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	チーム・ティーチング等の学習形態の工夫、効果的な学習展開等、学校を訪問し指導・助言を行う。	指導室訪問や授業観察をとおして指導方法や授業を行う上での工夫などについて指導・助言を行った。	分かりやすい授業、ねらいが明確な授業を行い、基礎学力の定着が図られるよう指導方法等について指導・助言を行う。
②			
③			
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)		
議会議事録(要旨)			

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	13-04-30		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	小中一貫教育推進事業		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	瀬下		
			担当者名	原田、相馬	内線	3388 3383		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-11-01	小中一貫教育推進事業						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	令和 20 年度	根拠	中学校学習指導要領第1章総則第4指導計画の作成にあたって配慮すべき事項2（14）				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画		<input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	01	確かな学力の定着・向上					
目的	3校による小中一貫教育の研究を推進し、研究の成果を区内の他地区へ還元していく。							
対象者等	児童・生徒・保護者・地域							
内容	<p>○荒川区学校教育ビジョンが目指す「未来を拓きたくましく生きる子ども」を目指し、第三中学校と汐入小学校及び汐入東小学校が共通の学力観、指導観に基づく継続的かつ一貫性のある指導で、確かな学力の定着・向上を図る。</p> <p>○教育活動の交流や施設の共同使用を積極的に進めるとともに、教員間の組織的な一体化を図り、小学校と中学校との円滑な接続を図る教育課程を整備する。そのことにより、地域と一体となった教育の実現を図る。</p> <p>《具体的な取組》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究発表会、体験入学・部活動体験・中学生による読み聞かせ・合唱交流・クリーニングプロジェクト・合同席書会・合同あいさつ運動・校内ハローワーク 							
経過	<p>平成19年度 「学校教育ビジョン事業」の一環として実施。 汐入小学校と第三中学校との間で、小中一貫教育の実施のための研究を行った。</p> <p>平成20年度 事業として開始。</p> <p>平成22年度 汐入東小学校を加えた。</p> <p>平成27年度 合同研究発表会開催</p>							
必要性	小学校と中学校との円滑な接続を図る教育課程を整備するとともに、継続的かつ一貫性のある指導により、確かな学力の定着・向上を図るための年間指導計画を整備し実践していくために、本事業の取組は必要である。							
実施方法	(1直営) (直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員)							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)
	①	研究の進捗状況の報告会の開催(回)	1	1	2	2	3	研究発表会実施
	②	研究の進捗状況に関する報告書(件)	1	1	3	3	3	研究紀要等の作成
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
継続	継続	継続的かつ一貫性のある教育課程の編成を行う。						

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		4,666	4,408	3,660	3,626	3,281	3,416	3,444
決算額（元年度は見込み）		3,665	3,385	2,963	1,970	2,290	2,427	3,444
実績の推移	事項名（元年度は見込み）	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師謝金	716	報償費	講師謝金	852	報償費	講師謝金	1,014
旅費	研究大会参加旅費	0	旅費	研究大会参加旅費	0	旅費	研究大会参加旅費	336
需用費	資料集印刷、消耗品等	1,574	需用費	資料集印刷、消耗品等	1,575	需用費	資料集印刷、消耗品等	2,058
負担金補助等	研究大会参加費	0	負担金補助等	研究大会参加費	0	負担金補助等	研究大会参加費	36

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
行政費用	給与関係費	253	289	36	地方税	0	0	0	
	物件費	1,574	1,575	1	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	716	852	136	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	18	16	▲2	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲2,561	▲2,732	▲171	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	2,561	2,732	171	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲2,561	▲2,732	▲171	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲2,561	▲2,732	▲171		

備考

行政費用では、需用費として物件費が多く、次いで講師に対する謝金として補助費が多くなっている。

問題点・課題

- ・ 行事連携、教科連携、教職員の連携等、小中9年間をとおして、子どもたちに身に付けさせたい資質・能力を明らかにしながら、小中一貫教育の特色を明確にする必要がある。また、研究の成果を区内の小中学校に広める必要がある。
- ・ 小・中連携に加え区域内の幼稚園やこども園との交流を一層深める必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	各校の研究内容の成果を研究発表会や誌上发表等で区内全学校に波及するよう指導・助言していく。	各校の研究内容の成果を研究発表会及びリーフレットで区内全学校に還元できるようにした。	研究の成果を区内の学校に還元するとともに、小・中の連携を意識した教育がすべての学校で行われるよう指導・助言する。
②	児童生徒が安心して通学ができるよう、引き続き情報共有や意見交換等を行っていく。	校種ごと及び地域ごとに情報を共有する機会を設け、各学校の生活指導の参考としてもらった。	生活指導上の情報を共有し、課題を解決するための意見交換等を行う機会を設ける。
③			

他区の実況	(実施 7 区 未実施 12 区 不明 3 区)
	小中一貫校実施状況（港：2校、品川：6校、渋谷：1校、杉並：1校、練馬：1校、足立：2校（以上施設一体型）、葛飾：2校）
議会議事録（要旨）	

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	13-04-32	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	生命尊重教育の充実(BLS)	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	瀬下		
		担当者名	羽仁・森田	内線	3384		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(元年度)	01-10-01	生命尊重教育の充実					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業 (<input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度)		<input type="radio"/> 建設事業	<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 20 年度	根拠	BLS教育救急救命講習会実施要項				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無 年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内	<input type="radio"/> 都基準内	<input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	01	確かな学力の定着・向上				
目的	目の前で人が倒れたときに、適切に対処することは容易ではなく、学童期からの反復教育が有効と言われ、多くの先進諸国では学校や地域社会でベーシックライフサポート(BLS)が教えられている。反復教育を通じ、健康危機に対する対処の技術を教えるのみならず、生命を大切にすることを養うとともに救急救命の知識を身に付けるため、実践を通じて生命の尊厳や区民としての義務等を学ぶ機会とする。						
対象者等	小・中学校のうち指定する学校						
内容	生命を大切にすることを養うとともに、救急救命の知識を身に付ける。 ・救急救命の体験的な活動を通して、生命を尊重する態度を養う。 ・救急救命に対する市民としての役割について学ぶ。 《具体的事例》 小学校で、講師として日本医科大学付属病院の医師及び看護師を招へいし、グループごとに命の大切さや緊急事態に即座に判断し、どのように行動すればよいか等をわかりやすく教えていただく。 ・令和元年度実施校：第一日暮里小学校						
経過	平成20年度 事業開始(原中学校) 平成21年度 第二峡田小学校、平成22年度 第三峡田小学校、 平成23年度 第七峡田小学校、平成24年度 尾久小学校、平成25年度 第二峡田小学校 平成26年度 瑞光小学校、平成27年度 第五峡田小学校、平成28年度 第二日暮里小学校 平成29年度 峡田小学校、平成30年度 第六瑞光小学校						
必要性	生命を大切にすることを養うとともに、救急救命の知識を身に付けるために必要である。						
実施方法	(<input type="radio"/> 直営) (直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input checked="" type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員) 指導者(インストラクター)派遣先 日本医科大学心肺蘇生フォーラム(医師、看護師、研修医)						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)	
	① モデル校数(校)	1	1	1	1	1	
	② モデル校における参加人数(人)	42	52	32	57	60	
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
元年度	2年度						
継続	継続	生命尊重の視点から生命の尊厳などの心の教育を実践する。					

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		753	485	518	563	563	563	570
決算額（元年度は見込み）		460	484	418	306	373	243	570
実績の推移	事項名（元年度は見込み）	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師謝金	65	報償費	講師謝金	72	報償費	講師謝金	152
使用料等	モデル人形レンタル料	308	使用料金	モデル人形レンタル料	171	使用料金	モデル人形レンタル料	418

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
行政費用	給与関係費	0	1,158	1,158	地方税	0	0	0	
	物件費	308	171	▲ 137	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	66	72	6	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	64	64	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 374	▲ 1,465	▲ 1,091	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	374	1,465	1,091	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 374	▲ 1,465	▲ 1,091	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 374	▲ 1,465	▲ 1,091		

備考 行政費用では、モデル人形レンタルのための使用料として物件費が発生している。

問題点・課題 小学校をモデル校として、全校普及の啓発を図ってきた。今後、救急救命法研修を全校において推進するため、各学校における実施方法を計画的に進めていく。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	防災教育の観点からも救急救命の重要性は高いことから、本事業の取組について拡大する仕組みを検討していく。	全校に本事業実施について通知したことで、他校の教職員、保護者、地域からの参観があり、普及啓発が進んだ。	引き続き、実施について全校及び保護者へ通知し、参観者を多く募ることで、本事業の普及啓発を推進していく。
②			
③			

他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)
議会議事録(要旨)	

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	13-04-36	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	幼児期からの芸術教育の充実	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	瀬下			
		担当者名	小林・山口	内線	3389			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-13-01	幼児期からの芸術教育の充実						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	22 年度	根拠	幼稚園教育要領				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	02	創意と工夫にあふれた教育の推進					
目的	幼児期から造形活動や表現活動に親しませながら本物の芸術に触れることにより、豊かな感性を育て、心で感じたり、思ったりしたことを表現する意欲を養い、創造性を育む等、人格形成に繋がることを目的とする。							
対象者等	区立幼稚園							
内容	<p>○第一線で活躍する芸術の専門家との出会いを演出する。 東京藝術大学と連携を図り、幼稚園で芸術教育を試行することにより、専門分野において第一線で活躍している魅力に富んだ大人との出会いがもたらす教育的効果が期待できる。</p> <p>○優れた素材や道具にふれ、豊かな表現力を育てる。 専門家の指導により、想像力を働かせて、何かを創ることの楽しさ、面白さを見いだすとともに、家庭で扱えないような素材や道具を思う存分に使うことにより、子どもたちの創造力や表現力を高める。</p> <p>○親子で芸術活動に取り組む場面を設ける。 親子で一緒に芸術活動に取り組む時間を設けることにより、共に作品づくりに取り組む中で親子の対話が生まれ、互いの新たな側面を見いだす等の教育的効果が期待できる。</p>							
経過	<p>平成22年度に事業を開始 平成22年度から平成26年度まで南千住第二幼稚園で実施 平成27年度から平成28年度まで町屋幼稚園で実施 平成29年度から平成30年度まで尾久幼稚園で実施 令和元年度から東日暮里幼稚園で実施</p> <p>（28年度）研究成果を他の幼稚園に還元するために、平成29年2月に関係所管課が東京藝術大学南千住施設で染物体験教室を実施した。南千住第三幼稚園、花の木幼稚園及び日暮里幼稚園が染物体験教室に参加し、荒川区内の他幼稚園にも芸術教育を広めることができた。</p>							
必要性	子供に豊かな感性を育て表現する意欲を養い、人格形成の基礎を養うため、東京藝術大学との連携により、多様な体験活動を実施し幼児期における芸術教育を実施することが必要である。							
実施方法	<p>（<input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> ） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）</p> <p>「幼児期における美術の造形と表現による教育の可能性についての実践的研究」に関する業務委託（国立大学法人東京藝術大学）</p>							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)
	①	体験的な活動の実施	3	3	3	3	3	実施回数
	②	教員に対する研修会の実施	3	3	3	3	3	実施回数
③	親子芸術教室の実施	1	1	1	1	1	1	実施回数
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
継続	継続	幼児期における芸術教育について、東京藝術大学と連携して開発する。						

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		1,475	1,387	1,387	1,387	1,387	1,387	1,413
決算額(元年度は見込み)		1,475	1,387	1,387	1,387	1,387	1,387	1,413
実績の推移	事項名(元年度は見込み)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算・決算の内訳								
平成29年度(決算)			平成30年度(決算)			令和元年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
委託料	研究委託	1,387	委託料	研究委託	1,387	委託料	研究委託	1,413

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
	給与関係費	253	289	36	地方税	0	0	0	
	物件費	1,387	1,387	0	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	18	16	▲2	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲1,658	▲1,692	▲34	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	1,658	1,692	34	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲1,658	▲1,692	▲34	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲1,658	▲1,692	▲34	

備考 行政費用では、大学への委託料として物件費が多くなっている。

問題点・課題
 ・東京藝術大学と幼稚園との連携についての進行管理や、研究成果の発信について、私立幼稚園等も含め幼児教育研修会の活用を図るなど工夫が必要である。
 ・これまでに開発されてきた教材を他園でも活用できるように、工夫する必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	指定幼稚園における芸術教育の日程に合わせて参観等の機会を設け、区内全体で幼児期における芸術教育の推進を図る。	芸術家との芸術活動を2回、藝大見学を1回行った。区報にも取り上げられ、活動の価値を区民に広く伝えられた。	広報記事を紹介し、本事業の価値を他園にも理解され、本活動が他園にも普及するようにする。
②			
③			

他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)
議会議決要旨	

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	13-04-37		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	教育指導事務費		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	瀬下		
			担当者名	相馬、山口	内線			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-03-01	研修費（指導室）						
	01-04-01	教育事業費						
事務事業の種類	新規事業（元年度 30年度）		建設事業		● それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和	<input checked="" type="radio"/> 平成	令和 12 年度	根拠	東京都教育委員会の事務処理の特例に関する条例、区市町村立学校臨時職員賃金等交付金要綱			
終期設定	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内		<input checked="" type="radio"/> 都基準内	<input type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	05	魅力ある教師の育成					
目的	<p><研修費（指導室）> 教育講演会や研修を実施することで、教職員の資質の向上を図り、もって区教育行政の充実に寄与する。</p> <p><教育事業費> 区市町村立学校の都費負担教職員に臨時的欠員等が生じる場合であって、教職員の配置換え等による対応が困難な場合、臨時職員を雇用することで、安定した学校経営を維持する。</p>							
対象者等	区立幼稚園・こども園、小中学校							
内容	<p><研修費（指導室）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育講演会 ・道徳教育研修会 ・プログラミング教育研修会 <p><教育事業費></p> <ul style="list-style-type: none"> ・育休・病休代替臨時職員に関わる賃金等 ・要保護・準要保護対応臨時職員に関わる賃金等 ・高等学校入学者選抜に伴う成績一覧表調査委員会 							
経過	<p>【教育講演会講師】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度 柳田邦夫氏（作家） 「読書教育の意義」 ・令和元年度 山下敏雅氏（弁護士） 「児童虐待に関わる対応について」 							
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・教育公務員の任命権者は、教育公務員の研修について、それに要する施設、研修を奨励するための方途 その他研修に関する計画を立案し、その実施に努めなければならない。 ・臨時的欠員等が生じた場合、速やかに臨時職員を雇用しなければ、安定した学校経営が困難となる。 							
実施方法	（1直営） （直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)
	①	教育講演会参加者数	609	663	629	630	965	教員・保護者を対象とした参加者数 ※28は保護者含まず
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
	継続	区教育行政の充実及び安定した学校経営の維持のため継続する。						

予算・決算額等の推移	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
予算額						25,924	40,140	
決算額(元年度は見込み)						17,160	40,140	
実績の推移	事項名(元年度は見込み)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算・決算の内訳								
平成29年度(決算)			平成30年度(決算)			令和元年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
			共済費	臨時職員(養護教諭)	525	共済費	臨時職員(養護教諭他)	904
			賃金	臨時職員(養護教諭他)	14,866	賃金	臨時職員(養護教諭他)	38,572
			報償費	研修会講師謝金	1,369	報償費	研修会講師謝金	472
			旅費	初任者研修等旅費	40	旅費	視察旅費	54
			使用料等	施設使用料、バス借上げ料	361	使用料等	施設使用料	61
						需要費	研修用消耗品	77

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
行政費用	給与関係費		1,061		地方税		0		
	物件費		15,791		国庫支出金		425		
	維持補修費		0		都支出金		12,286		
	扶助費		0		分担金及び負担金		0		
	補助費等		1,369		使用料及び手数料		0		
	減価償却費		0		その他		0		
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)	0	12,711	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		59		行政収支差額(a)-(b)=(c)	0	▲5,569	0	
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0		
	行政費用合計(b)	0	18,280	0	通常収支差額(c)+(d)=(e)	0	▲5,569	0	
特別費用(g)		0		特別収入(f)		0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	0	▲5,569	0		

備考

行政費用では、賃金として物件費が発生しており、このうち、臨時職員賃金等に係る費用等で12,286千円の交付金がある。

問題点・課題

- 各校においても校内研修を実施しているが、教員は絶えず研究と修養に努めなければならないことから、今後も教員の研修の奨励を継続する。
- 臨時職員の人材が見つけないという課題がある。
- 地方自治法及び地方公務員法の改正に伴い、令和2年度以降の臨時職員任用制度が厳格化されることから、会計年度任用職員の制度との兼ね合いを十分に検討する必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	各種研修会や教育研究会等を通じて、各校でのタブレットPCの効果的な活用に関して情報共有と研究成果の還元を推進する。	各学校の研究授業等でタブレットPCの効果的な取組を検討し、実践した。	タブレットPCの効果的な活用場面を情報教育研修会等を通じて推進し、プログラミング教育等を実施していく。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会議決要旨	